

民主的税制への切り替えを

図1 日本共産党の政策実現のための財源提案

継続的な施策に必要となる財源規模

税財政改革により確保する持続的財源

施策の内容	財源規模
消費税の5%への減税	15兆円
賃金・雇用	2兆円
社会保障	4.5兆円
子育て・教育	4.5兆円
食料の安定的供給・農業振興	1兆円
家賃減税・中小企業振興・環境対策・その他	1.6兆円
重複計上分	▲3兆円
計	25.6兆円

財源の内容	財源額
法人税率を28%に戻す（中小企業は除く）	3.3兆円
大企業優遇税制の廃止・縮減など	7.6兆円
富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化	1.9兆円
所得税・相続税の最高税率引き上げなど	1.0兆円
新しい税の創設（富裕税・ ^{かわせ} 為替取引税）	2.9兆円
消費税減税に伴う歳出の減少	2.3兆円
軍事費・原発予算・大企業補助金など歳出の削減	6.7兆円
計	25.6兆円

端数処理の関係で、合計に誤差が出る場合があります。日本共産党2025参議院選挙政策より作成

消費税減税の財源をどこに求めるか

大学3年生の片山葉月さんは、消費税を5%に減税することに賛成する理由は

「消費税減税の財源はどの

「消費税を5%に減税

「消費税を5%に減税

「消費税を5%に減税

夏の政治戦が迫る中、消費税の減税は大きな争点となっています。一貫して減税を主張してきた日本共産党だけでなく、これまで減税に消極的だった野党や、与党の中からも減税を求める政策が出ている状況です。前号から取り上げている消費税減税について、今回は「大企業・富裕層への増税」の必要性と可能性について掘り下げます。（文中の青年は仮名、齊藤崇記者）

「取れる人から取った方がいい」

消費税を5%に減税するさんは、消費税5%に減税することに賛成か、減税する場合、減税する理由に合点のよう財源を確保するべきか、渋谷で青年に取材をしました。すると、取材に応えた全員が、「消費税5%に減税することに賛成し」、「大企業・富裕層への減税見直し」をするのがよいと答えました。大学1年生の坂井帆乃果

「物価も上がっている中で、一般の人より稼いでいる人たちが減税されているのは、やっぱり納得がいけない」という理由からでした。

大学1年生の浅野理央さんは「国債は無限に増え続けると思う。日本の国債の状況をリアルタイムで見ることができ『借金時計』を見ると、毎秒増え続けている。国債を財源にするのはよくなさそう。それなら大企業のお金を財源にした方がいいと思う」と語りました。

大学3年生の片山葉月さんは、消費税を5%に減税することに賛成する理由は「消費税を5%に減税するのと同じように、大企業や富裕層への優遇税制を改める税制改革を行い、減らした税金を元へ戻すことで、減税財源は税制改革で確保できる」と話しました。

減税はすぐに実現できる

「消費税を5%に減税するのと同じように、大企業や富裕層への優遇税制を改める税制改革を行い、減らした税金を元へ戻すことで、減税財源は税制改革で確保できる」と話しました。

「消費税を5%に減税するのと同じように、大企業や富裕層への優遇税制を改める税制改革を行い、減らした税金を元へ戻すことで、減税財源は税制改革で確保できる」と話しました。



▲「消費税の5%減税に賛成」と答えた浅野さん（中央）と坂井さん（右）（6月20日、渋谷）

「税金はしっかり取られて、自分たちに利益がない。これからは、純粋に出費が減るまで自分たちが払っている税金を無駄遣いしている感じがする。国債が増え続けているの、政府はお金の使い方が悪い。普通の会社員から取ると、大企業・富裕層に比べて、大企業・富裕層に取ると不公平な感じがする。取れる人から取った方がいい」と話しました。

消費税減税の財源は確保できる、という考えです。消費税の5%への減税には15兆円が必要で、そのうち公共事業など政府や自治体の支出にかかる消費税分の2・3兆円を引いて、残りの12・7兆円を税制改革の中から捻出することになります。図1のように、法人税率を28%に戻し、大企業の優遇税制を正し、富裕層の株式譲渡所得・配当所得に対して課税を強化し、所得税や相続税の最高税率を引き上げます。これらを足すと、13兆円超になります。これらの財源を活用すれば、この消費税減税の12・7兆円は確保できるという計算です。

「法人税増税によって中小企業への負担は上がらないのでしょうか？」

日本共産党の提案は、中小企業の税率を上げるといことは言っていない。むしろ法人税にも累進制を導入し、中小企業の一定範囲内の所得については、現行より税率を引き下げることとを提案しています。

消費税減税は急いで行う必要がありますが、既存の税制を変えれば、すぐに実現することが可能です。そのため、大企業・富裕層に応分の税負担を求めるということが、どうしても必要です。日本共産党は民主的な税制改革によって、消費税減税以外にも、暮らしを支える政策を提案しています。（2面につづく）